

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

出願人代理人
原 謙三

様

あて名

〒 530-0041

大阪府大阪市北区天神橋2丁目北2番6号
大和南森町ビル
原謙三国際特許事務所

PCT
国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日
(日.月.年)

13. 7. 2004

出願人又は代理人
の書類記号 04R00300

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号
PCT/J P 2004/005425

国際出願日
(日.月.年) 15. 04. 2004

優先日
(日.月.年) 17. 04. 2003

国際特許分類 (IPC) Int. Cl⁷ H04L29/02

出願人 (氏名又は名称)

シャープ株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規則66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

23. 06. 2004

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)
郵便番号 100-8915
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)
矢頭 尚之

5 K 8838

電話番号 03-3581-1101 内線 3556

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

- ☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された P C T 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

- a. タイプ ☐ 配列表
☐ 配列表に関連するテーブル
- b. フォーマット ☐ 書面
☐ コンピュータ読み取り可能な形式
- c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる
☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

- ☒ 追加手数料を納付した。
- ☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。
- ☐ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☐ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

- ☐ 満足する。
- ☒ 以下の理由により満足しない。

補充欄 参照

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

- ☒ すべての部分
- ☐ 請求の範囲 _____ に関する部分

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

| | | | |
|----------------|-------|-------------------|--------|
| 新規性 (N) | 請求の範囲 | 2-6、8-10、14、18-25 | 有 無 |
| | 請求の範囲 | 1、7、11-13、15-17 | |
| 進歩性 (IS) | 請求の範囲 | | 有 無 |
| | 請求の範囲 | 1-25 | |
| 産業上の利用可能性 (IA) | 請求の範囲 | 1-25 | 有 無 |
| | 請求の範囲 | | |

2. 文献及び説明

文献1: JP 2003-023659 A (松下電器産業株式会社),
2003.01.24

文献2: WO 2002-011351 A (コネクサント システムズ, インコーポレイテッド), 2002, 02.07

文献3: WO 2002/032083 A1 (ソニー株式会社),
2002.04.18

文献4: JP 2000-189667 A (株式会社ナムコ),
2000.07.11

文献5: JP 2002-288073 A (株式会社東芝),
2002.10.04

文献6: JP 08-274756 A (株式会社東芝),
1996.10.18

請求の範囲1、7、11-13、15-17に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1により、新規性、進歩性を有しない。

請求の範囲2-6、8-10、14、18-25に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1-6の記載から進歩性を有しない。文献1には受信機からの報告に基づいて送信機の伝送レートを設定する技術が、文献2には送信データの種類に応じて伝送レートを設定する技術が、文献3には送信データの種類に応じて最大再送回数を設定する技術が、文献4には画像のフレーム間の変化の度合いに応じて画像の種類を判別する技術が、文献5には種々の無線ネットワークによりMPEGデータを伝送する技術が、文献6には受信機において設定した伝送レートを示す情報を送信機に送信する技術がそれぞれ記載されており、これらの記載から前記請求の範囲に記載された発明を成すことは当業者にとって容易である。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 IV 欄の続き

請求の範囲 1-10 には「送信機」の発明が、請求の範囲 11-14 には「受信機」の発明が、請求の範囲 15 には「送信機と受信機を含むワイヤレスシステム」の発明が、請求の範囲 16 には「送信機の制御方法」の発明が、請求の範囲 17 には「受信機の制御方法」の発明が、請求の範囲 18 には「送信機」の発明が、請求の範囲 19 には「送信機の制御方法」の発明が、請求の範囲 20 には「送信機」の発明が、請求の範囲 21 には「送信機の制御方法」の発明が、請求の範囲 22 には「送信機の制御プログラム」が、請求の範囲 23 には「コンピュータ読み取り可能な記録媒体」の発明が、請求の範囲 24 には「受信機の制御プログラム」が、請求の範囲 25 には「コンピュータ読み取り可能な記録媒体」の発明がそれぞれ記載されており、各発明に共通な特別な技術的特徴はない。

更に、請求の範囲 1 の「送信機」の発明及び、請求の範囲 16 の「送信機の制御方法」と、請求の範囲 11 の「受信機」の発明及び、請求の範囲 17 の「受信機の制御方法」を比較すると、共通の事項は「受信機において受信状態を検出する」点のみであり、この共通の事項は引用文献を提示するまでもなく先行技術の域を出ないから、PCT 規則 13.2 の第 2 文の意味において、この共通の事項は特別な技術的特徴ではない。

また、請求の範囲 1 の「送信機」の発明及び、請求の範囲 16 の「送信機の制御方法」と、請求の範囲 18 の「送信機」の発明及び、請求の範囲 19 の「送信機の制御方法」と、請求の範囲 20 の「送信機」の発明及び、請求の範囲 21 の「送信機の制御方法」を比較すると、共通の事項は「伝送レートを設定する送信機」のみであり、この共通の事項は引用文献を提示するまでもなく先行技術の域を出ないから、PCT 規則 13.2 の第 2 文の意味において、この共通の事項は特別な技術的特徴ではない。

それ故、請求の範囲 1-25 に共通の事項はない。

PCT 規則 13.2 の第 2 文の意味において特別な技術的特徴と考えられる他の共通な事項は存在しないので、それらの相違する発明の間に PCT 規則 13 の意味における技術的な関連を見いだすことはできず、請求の範囲 1-25 は発明の単一性の要件を満たしていないことが明らかである。

なお、請求の範囲 1-10、15、16、22、23 を「受信機で検出された通信状態に応じて伝送レートを設定する送信機」に係る一つの発明とし、請求の範囲 11-14、17、24、25 を「検出された通信状態に関する情報を送信機に送信する受信機」に係る一つの発明とし、請求の範囲 18、19 を「コンテンツ種別に応じて伝送レートを設定する送信機」に係る一つの発明とし、請求の範囲 20、21 を「受信機において決定された伝送レートに応じて伝送レートを設定する送信機」に係る一つの発明と認定し、この国際出願の請求の範囲に記載された発明の数は 4 個とする。